

平成24年労働組合基礎調査結果概要

～ 宮城県の状態 ～

1 調査の概要

この調査は、厚生労働省が、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、我が国におけるすべての労働組合を対象として、昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。県では、国の委託を受け、宮城県内の調査を実施し、今回その集計結果の概要を取りまとめました。

2 調査結果の概要

- 平成24年の県内の労働組合員数は151,472人で、前年より5,890人（4.0%）増加となりました。
- 推定組織率は前年同様16.1%となっています。
- 産業別の労働組合員数は、卸売業、小売業が25,777人（全体の17.0%）、製造業の25,697人（同17.0%）、運輸業、郵便業の16,542人（同10.9%）の順となっています。

区 分		平成24年	平成23年	対前年比
宮城県	労働組合数	1,258	1,274	△ 1.3 %
	労働組合員数(人)	151,472	145,582	4.0 %
	推定常用雇用者数(人)	938,596	903,365	3.9 %
	推定組織率(%)	16.1	16.1	0.0ポイント

注) 単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として集計。

単位組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。
例えば、1企業、1事務所の労働者だけで組織されている労働組合等。

単一組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。
なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部を「本部」という。

常用雇用者数とは … 事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年の5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

平成24年6月30日現在、本県における労働組合数は1,258組合で、前年に比べ16組合(1.3%)の減少となりました。組合員数は151,472人で、前年に比べ5,890人(4.0%)増加しました。

推定組織率は前年同様16.1%となりました。

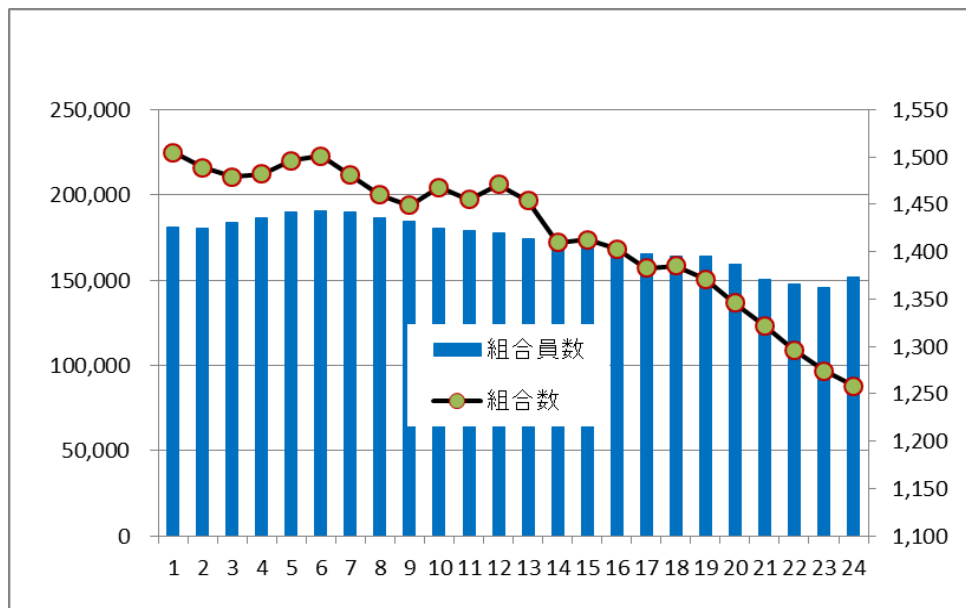
第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数		労働組合員数		推定常用 雇用者数 千人	推 定 組織率 %
	組合	対前年比 %	人	対前年比 %		
平成14年	1,410	△ 3.0	170,433	△ 2.3	904	18.9
平成15年	1,413	0.2	168,741	△ 1.0	871	19.4
平成16年	1,403	△ 0.7	165,588	△ 1.9	898	18.4
平成17年	1,383	△ 1.4	165,528	△ 0.04	891	18.6
平成18年	1,385	0.1	164,400	△ 0.7	869	18.9
平成19年	1,371	△ 1.0	163,938	△ 0.3	911	18.0
平成20年	1,346	△ 1.8	159,206	△ 2.9	902	17.6
平成21年	1,322	△ 1.8	150,417	△ 5.5	941	16.0
平成22年	1,296	△ 2.0	147,574	△ 1.9	926	15.9
平成23年	1,274	△ 1.7	145,582	△ 1.3	903	16.1
平成24年	1,258	△ 1.3	151,472	4.0	939	16.1

注1：推定組織率は、労働組合員数／推定常用雇用者数により算出しているものです。

注2：推定常用雇用者数は、平成20年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査」における常用雇用者数を、平成21年からは「事業所・企業統計調査」が廃止・統合された「経済センサス基礎調査」における常用雇用者数を基礎に、毎月勤労統計調査の常用雇用者数の増減率を考慮して推定しているため、時系列での比較はできません。

第1図 労働組合数と労働組合員数の推移



(2) 産業別の状況

労働組合数を産業別で見ると、卸売業、小売業の219組合(全体の17.4%)が最も多く、次いで、運輸業、郵便業の218組合(全体の17.3%)、製造業の212組合(同16.9%)、公務の106組合(同8.4%)等の順となっています。

前年に比べ、製造業で5組合(2.3%)減、卸売業、小売業で5組合(2.2%)減、7業種で減少しました。

労働組合員数では、卸売業、小売業の25,777人(全体の17.0%)が最も多く、次いで、製造業の25,697人(同17.0%)、運輸業、郵便業の16,542人(同10.9%)等の順となっています。

前年に比べ、宿泊業、飲食サービス業で2,236人(624.6%)増、運輸業、郵便業で1,660人(11.2%)増等、11業種で増加しました。

第2表 産業別労働者数及び労働組合員数

産 業	労 働 組 合 数			労 働 組 合 員 数		
	組合	対前年差	対前年比	人	対前年差	対前年比
全 産 業	1,258	△ 16	△ 1.3	151,472	5,890	4.0
農 業, 林 業, 漁 業	5	0	0.0	102	5	5.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	0.0	279	△ 91	△ 24.6
建 設 業	62	0	0.0	13,867	239	1.8
製 造 業	212	△ 5	△ 2.3	25,697	1,195	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0	0.0	4,870	△ 10	△ 0.2
情 報 通 信 業	43	0	0.0	5,706	15	0.3
運 輸 業, 郵 便 業	218	△ 3	△ 1.4	16,542	1,660	11.2
卸 売 業, 小 売 業	219	△ 5	△ 2.2	25,777	383	1.5
金 融 業, 保 険 業	82	1	1.2	13,143	6	0.0
不動産業, 物品賃借業	2	0	0.0	16	2	14.3
学術研究, 専門・技術サービス業	52	△ 1	△ 1.9	2,351	△ 306	△ 11.5
宿泊業, 飲食サービス業	5	0	0.0	2,594	2,236	624.6
生活関連サービス業, 娯楽業	7	△ 2	△ 22.2	1,151	△ 116	△ 9.2
教育, 学習支援業	49	△ 1	△ 2.0	4,966	△ 83	△ 1.6
医 療, 福 祉	69	△ 1	△ 1.4	8,089	1,091	15.6
複 合 サ ー ビ ス 業	42	0	0.0	5,453	△ 98	△ 1.8
サ ー ビ ス 業	45	0	0.0	2,078	19	0.9
公 務	106	1	1.0	16,254	△ 130	△ 0.8
分 類 不 能 の 産 業	13	0	0.0	2,537	△ 127	△ 4.8

注：「分類不能の産業」は、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合です。

(3) 企業規模別の状況

労働組合数を企業規模別で見ると、1,000人以上規模が469組合（全体の37.3%）と最も多く、次いで100～299人規模が192組合（同15.3%）、300～999人規模が189組合（同15.0%）、30～99人規模が161組合（同12.8%）、29人以下規模が78組合（同6.2%）となりました。

労働組合員数では、1,000人以上規模が76,523人（全体の50.5%）と最も多く、次いで300～999人規模が23,225人（同15.3%）、100～299人規模が13,117人（同8.7%）、30～99人規模が4,523人（同3.0%）、29人以下規模が780人（同0.5%）となりました。

第3表 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

	労働組合数			労働組合員数		
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比
	組合	組合	%	人	人	%
総数	1,258	△ 16	△ 1.3	151,472	5,890	4.0
1,000人以上	469	0	0.0	76,523	7,144	10.3
300～999人	189	△ 4	△ 2.1	23,225	△ 396	△ 1.7
100～299人	192	△ 7	△ 3.5	13,117	△ 1,316	△ 9.1
30～99人	161	△ 2	△ 1.2	4,523	△ 175	△ 3.7
29人以下	78	△ 5	△ 6.0	780	△ 55	△ 6.6
その他	23	1	4.5	9,540	△ 33	△ 0.3
国営	146	1	0.7	23,764	721	3.1

注：「その他」は、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び規模不明の労働組合です。